

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(注) 特定子会社の異動はありませんが、当連結会計年度において、葬祭事業及び互助会事業を営む株式会社北関東互助センターを完全子会社化し、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	3,843,100株	2018年3月期	3,843,100株
2019年3月期	125株	2018年3月期	125株
2019年3月期	3,842,975株	2018年3月期	3,842,975株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,501	0.3	651	△10.3	573	△26.9	510	548.1
2018年3月期	1,497	8.1	726	38.0	784	51.4	78	△79.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	132.82	—
2018年3月期	20.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,182	8,035	71.9	2,091.08
2018年3月期	11,404	7,664	67.2	1,994.33

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,035百万円 2018年3月期 7,664百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	811	△18.1	355	△43.0	331	△43.4	86.23
通期	1,330	△11.4	385	△32.7	349	△31.4	91.07

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2019年6月7日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) 施行件数の状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済は米中通商摩擦などの不確実性が続く中、中国を中心とした減速感が強まり、景気の先行きは不透明な状況が続きました。当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、個人消費や雇用の改善等、緩やかな持ち直しの動きが継続しました。

このような環境下、当社グループでは事業規模の拡大と収益力の強化を図るため、小規模葬祭会館の新設や既存葬祭会館の改築等の設備投資を行いました。更に2018年12月に株式会社北関東互助センター（栃木県宇都宮市）の完全子会社化を実施し、営業エリアを拡大いたしました。また、持続的な成長を図るため、グループ全体に係るシステム刷新と業務プロセスを抜本的に見直す「BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）」に取り組みました。併せて、既存婚礼会場のリブランドオープン等により、ブランド力の向上に努めました。

しかしながら、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、葬祭事業における既存会館の葬儀施行単価の低下や石材卸売事業の販売数量の減少及び石材小売事業の墓石単価の低下等により、売上高は10,717百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。加えて、経費や営業外費用が増加したこと等により営業利益は510百万円（同35.9%減）、経常利益は506百万円（同39.7%減）となりました。また、固定資産の減損損失を特別損失に計上したものの、投資有価証券売却益や補助金返還損失引当金戻入額の計上で特別利益が増加したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は281百万円（同14.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

なお、当社は事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント(各連結子会社)の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

① 葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数はほぼ横ばいで推移しました。一方で、同業他社との競争は激しい状況が続いております。また、家族葬や直葬などの小規模葬儀のニーズが高まっております。

このような状況の下、2018年7月に小規模葬祭会館「こころ斎苑 SOU取手」（茨城県取手市）を新築オープンするとともに、2018年9月に「こころ斎苑 福島中央」（福島県福島市）の4階を家族葬専用リビングと安置専用室にリニューアルし、小規模葬儀への対応充実を図りました。また、小規模葬儀プランの改定及び広告宣伝の強化等により、小規模葬儀需要の取り込みに努めました。更に株式会社北関東互助センターの完全子会社化により、売上高は5,792百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。しかしながら、葬儀施行単価の低下、広告宣伝費や人件費の増加等により、営業利益は265百万円（同36.4%減）となりました。

② 石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、墓石の小型化や埋葬方法の多様化等により墓石需要の低迷が継続しました。

このような状況の下、新規取引先の開拓と既存取引先への深耕に注力するとともに、インド・ベトナム加工墓石やオリジナル商品等の販売を促進し、他社との差別化を図りましたが、受注増加には至りませんでした。一方で、仕入コストの圧縮や経費の削減、業務効率化等を継続した結果、売上高は1,135百万円（前連結会計年度比8.8%減）、営業利益は19百万円（同52.0%増）となりました。

③ 石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、墓石の小型化や埋葬方法の多様化等により墓石需要の低迷が継続しました。

このような状況の下、広告宣伝やイベント開催等を積極的に展開し、墓石の新規建立件数は増加しましたが、墓石単価は低下基調で推移しました。一方で、仕入コストの圧縮等に努めた結果、売上高は1,158百万円（前連結会計年度比7.1%減）、営業利益は31百万円（同20.7%増）となりました。

④ 婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、婚礼施行件数が減少傾向にある中、婚礼ニーズの変化や同業他社との競争により、厳しい事業環境が継続しました。

このような状況の下、2018年12月に「SP VILLAS サンパレス福島」（福島県福島市）を「Coeur a Coeur Liente SUNPALACE（クーラクーリアンテ サンパレス）」としてリブランドオープンし、コンセプトの一

新と設備の充実を図りました。また、接客のスキルアップによる施行品質の向上に努めました。しかしながら、広告宣伝費や業務委託費の増加等により、売上高は1,830百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業損失は89百万円（前連結会計年度は70百万円の営業損失）となりました。

⑤ 生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、葬儀の小規模化に伴い生花需要は低調に推移しました。

このような状況の下、生花店や葬儀社等へのDM発送及び訪問営業等による新規取引先の開拓と既存取引先への深耕に注力しました。しかしながら、売上高は635百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益は152百万円（同7.3%減）となりました。

⑥ 互助会事業

互助会事業につきましては、互助会会員による葬儀及び婚礼の施行件数増加を図るため、会員数の増加に努めました。その結果、売上高は1百万円（前連結会計年度比98.2%増）、営業損失は14百万円（前連結会計年度は17百万円の営業損失）となりました。

⑦ その他

その他の介護部門につきましては、サービス付き高齢者向け住宅の入居率の維持に努めました。その他の装販部門につきましては、新規見込先や既存取引先への訪問営業を推進しました。その結果、売上高は160百万円（前連結会計年度比9.8%減）、営業損失は0百万円（前連結会計年度は5百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は20,859百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

流動資産は4,273百万円（同11.0%減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が204百万円、有価証券が91百万円、未収還付法人税等が140百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は16,586百万円（同6.2%増）となりました。これは主に前払式特定取引前受金保全のための金銭供託により供託金が295百万円増加したことによるもの及び、株式会社北関東互助センターの完全子会社化等に伴い有形固定資産合計額が458百万円、のれんが157百万円増加したことによるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は11,906百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

流動負債は1,850百万円（同4.1%減）となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が121百万円増加した一方で、短期借入金が180百万円減少したことによるものです。

固定負債は10,055百万円（同4.1%増）となりました。これは主に長期借入金が413百万円減少した一方で、株式会社北関東互助センターの完全子会社化等に伴い前払式特定取引前受金が867百万円増加したことによるものです。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は8,952百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が23百万円減少した一方で、利益剰余金が166百万円増加したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し、1,861百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,283百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益404百万円、減価償却費447百万円、売上債権の減少額208百万円及び法人税等の還付額130百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は417百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1,068百万円、定期預金の預入による支出950百万円、有形固定資産の取得による支出308百万円、貸付けによる支出151百万円及び供託金の預入による支出295百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は690百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入350百万円、短期借入金の純減額180百万円、長期借入金の返済による支出743百万円、配当金の支払額115百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	37.7	38.8	41.3	43.3	42.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.1	14.8	32.8	20.5	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	5.8	1.4	4.1	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.0	14.0	66.7	39.1	127.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取巻く事業環境は、少子高齢化やお客様ニーズの多様化、異業種からの業界参入等今後も変化の激しい状況が継続するものと予想されます。

このような環境の下、事業規模の拡大を図るため、成長分野への資源集中を積極的に行ってまいります。また、収益力の強化を図るため、生産性の追求に係る取組みを進めてまいります。更に、持続的な成長を図るため、人材開発の充実と働く環境の整備を推進いたします。

以上により、2020年3月期通期の見通しにつきましては、売上高11,012百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益520百万円（同2.0%増）、経常利益560百万円（同10.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益380百万円（同35.4%増）を見込んでおります。

※業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行い、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を確保していくことを利益配分の基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当金は1株当たり30円（中間期末15円00銭、期末15円00銭）を予定しております。また、次期の配当金は1株当たり30円（中間期末15円00銭、期末15円00銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は主に日本国内の取引先であり、海外の重要性が乏しいことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の事業展開や外国人株主比率の推移等を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,578,284	2,635,440
受取手形及び売掛金	841,249	636,992
有価証券	193,701	101,734
商品及び製品	424,210	379,793
仕掛品	55,102	45,113
原材料及び貯蔵品	30,959	33,411
未収還付法人税等	192,915	52,306
その他	584,582	601,706
貸倒引当金	△99,090	△213,374
流動資産合計	4,801,915	4,273,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,359,713	5,322,394
機械装置及び運搬具(純額)	81,368	75,658
土地	4,426,942	4,962,755
リース資産(純額)	7,825	5,717
建設仮勘定	32,511	200
その他(純額)	54,153	54,346
有形固定資産合計	9,962,515	10,421,073
無形固定資産		
のれん	214,970	372,343
その他	33,287	134,519
無形固定資産合計	248,257	506,863
投資その他の資産		
投資有価証券	1,509,136	1,379,849
長期貸付金	48,031	59,724
繰延税金資産	419,662	455,509
営業保証金	618,719	588,801
供託金	1,487,050	1,782,150
その他	1,358,924	1,419,317
貸倒引当金	△28,223	△26,891
投資その他の資産合計	5,413,300	5,658,460
固定資産合計	15,624,073	16,586,397
資産合計	20,425,989	20,859,521

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,318	333,945
短期借入金	180,000	—
1年内返済予定の長期借入金	570,760	692,668
リース債務	2,296	2,793
未払法人税等	35,176	60,051
賞与引当金	167,700	172,841
その他	631,786	588,473
流動負債合計	1,930,038	1,850,772
固定負債		
長期借入金	1,190,169	776,814
リース債務	7,382	4,589
繰延税金負債	23,176	19,622
前受金復活損失引当金	37,303	34,041
補助金返還損失引当金	62,680	—
資産除去債務	165,937	168,728
負ののれん	92,948	80,555
前払式特定取引前受金	7,839,052	8,706,740
その他	241,921	264,800
固定負債合計	9,660,572	10,055,892
負債合計	11,590,611	11,906,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,032,312	2,032,312
利益剰余金	6,171,040	6,337,108
自己株式	△120	△120
株主資本合計	8,703,892	8,869,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,881	19,538
為替換算調整勘定	88,603	63,357
その他の包括利益累計額合計	131,485	82,896
純資産合計	8,835,377	8,952,855
負債純資産合計	20,425,989	20,859,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,933,478	10,717,273
売上原価	7,301,124	7,312,443
売上総利益	3,632,353	3,404,829
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	217,768	267,456
販売促進費	34,671	34,015
貸倒引当金繰入額	9,511	817
役員報酬	206,125	206,105
給料及び賞与	1,149,660	1,143,408
賞与引当金繰入額	94,080	83,888
退職給付費用	39,595	40,809
法定福利費	215,767	212,629
業務委託費	83,432	135,711
租税公課	81,204	54,601
減価償却費	61,360	58,035
その他	643,142	657,224
販売費及び一般管理費合計	2,836,320	2,894,703
営業利益	796,032	510,125
営業外収益		
受取利息	24,523	16,139
受取配当金	3,311	3,425
負ののれん償却額	12,393	12,393
持分法による投資利益	—	2,552
掛金解約手数料	35,422	31,906
貸倒引当金戻入額	2,486	11,356
助成金収入	1,281	26,390
その他	86,379	66,629
営業外収益合計	165,799	170,793
営業外費用		
支払利息	12,330	10,105
貸倒引当金繰入額	—	122,900
前受金復活損失引当金繰入額	5,579	6,003
持分法による投資損失	1,311	—
その他	103,347	35,583
営業外費用合計	122,568	174,591
経常利益	839,262	506,327

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	12,265	323
投資有価証券売却益	—	18,440
補助金返還損失引当金戻入額	—	35,748
その他	6,502	2,744
特別利益合計	18,768	57,256
特別損失		
固定資産売却損	727,936	432
固定資産除却損	21,008	24,249
減損損失	—	133,842
補助金返還損失引当金繰入額	62,680	—
その他	694	782
特別損失合計	812,320	159,306
税金等調整前当期純利益	45,710	404,277
法人税、住民税及び事業税	52,053	136,127
法人税等調整額	△252,034	△13,206
法人税等合計	△199,980	122,920
当期純利益	245,691	281,356
親会社株主に帰属する当期純利益	245,691	281,356

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	245,691	281,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,626	△23,343
持分法適用会社に対する持分相当額	13,489	△25,246
その他の包括利益合計	28,116	△48,589
包括利益	273,807	232,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	273,807	232,767
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,658	2,032,312	6,059,853	△120	8,592,704
当期変動額					
剰余金の配当			△134,504		△134,504
親会社株主に帰属する当期純利益			245,691		245,691
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	111,187	—	111,187
当期末残高	500,658	2,032,312	6,171,040	△120	8,703,892

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28,255	75,114	103,369	8,696,073
当期変動額				
剰余金の配当				△134,504
親会社株主に帰属する当期純利益				245,691
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,626	13,489	28,116	28,116
当期変動額合計	14,626	13,489	28,116	139,303
当期末残高	42,881	88,603	131,485	8,835,377

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,658	2,032,312	6,171,040	△120	8,703,892
当期変動額					
剰余金の配当			△115,289		△115,289
親会社株主に帰属する当期純利益			281,356		281,356
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	166,067	—	166,067
当期末残高	500,658	2,032,312	6,337,108	△120	8,869,959

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,881	88,603	131,485	8,835,377
当期変動額				
剰余金の配当				△115,289
親会社株主に帰属する当期純利益				281,356
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,343	△25,246	△48,589	△48,589
当期変動額合計	△23,343	△25,246	△48,589	117,477
当期末残高	19,538	63,357	82,896	8,952,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,710	404,277
減価償却費	500,742	447,282
減損損失	—	133,842
のれん償却額	17,088	29,312
負ののれん償却額	△12,393	△12,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,414	112,349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61,965	966
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△95,200	△60,200
前受金復活損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,694	△3,574
補助金返還損失引当金の増減額	62,680	—
受取利息及び受取配当金	△27,835	△19,565
支払利息	12,330	10,105
為替差損益 (△は益)	130	118
持分法による投資損益 (△は益)	1,311	△2,552
保険解約返戻金	△6,078	△2,663
固定資産売却損益 (△は益)	715,671	109
固定資産除却損	21,008	24,249
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△18,440
補助金返還損失引当金戻入額	—	△35,748
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,085	208,886
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,901	56,812
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△15,774	△8,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,249	△20,236
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,865	△41,624
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	10,225	25,618
その他	△64,961	△58,936
小計	937,111	1,169,842
利息及び配当金の受取額	19,991	13,498
保険解約返戻金の受取額	1,669	7,072
利息の支払額	△12,229	△10,090
補助金の返還額	—	△26,932
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△468,837	130,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,705	1,283,418

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,068,000	△950,000
定期預金の払戻による収入	1,109,320	1,068,000
供託金の預入による支出	△283,000	△295,000
供託金の返還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△306,130	△308,940
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,294	△21,910
有形固定資産の売却による収入	626,735	739
無形固定資産の取得による支出	△2,378	△101,288
固定資産の除却による支出	△2,117	△12,960
投資有価証券の取得による支出	—	△4,230
投資有価証券の売却による収入	—	20,000
投資有価証券の償還による収入	153,000	195,000
貸付けによる支出	△113,865	△151,935
貸付金の回収による収入	15,612	40,746
営業保証金の差入による支出	△6,000	—
営業保証金の回収による収入	26,936	20,392
その他	△924	83,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,993	△417,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△302,000	△180,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,668	△2,296
長期借入れによる収入	820,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△955,952	△743,117
配当金の支払額	△134,435	△115,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576,055	△690,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	△118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,512	175,155
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,771	1,686,284
現金及び現金同等物の期末残高	1,686,284	1,861,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」73,605千円、「為替差益」14,055千円は、「助成金収入」1,281千円、「その他」86,379千円として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」、「遊休資産諸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」62,835千円、「遊休資産諸費用」28,572千円は、「その他」91,407千円として組替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「保険解約返戻金」は6,078千円は、「その他」6,078千円として組替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」174,073千円の内、170,366千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示しており、また、3,707千円は「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社のもと、主に当社及び互助会事業が賃貸する不動産を利用し、グループ各社がそれぞれの所管する事業領域において戦略立案、実行展開し、当社がグループ各社の事業・経営サポートを行っております。

当社グループの事業はこれら子会社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントで構成され、「葬祭事業」、「石材卸売事業」、「石材小売事業」、「婚礼事業」、「生花事業」、「互助会事業」の6事業を報告セグメントとしております。

「葬祭事業」は、葬儀式典の施行事業等を行っております。「石材卸売事業」は、石材小売店向けの石塔等の卸売事業を行っております。「石材小売事業」は、一般個人・法人への墓石等の小売販売事業及び建築石材の施工を行っております。「婚礼事業」は、婚礼式典の施行事業等を行っております。「生花事業」は、生花・造花製品の製造、卸売及び小売事業を行っております。「互助会事業」は冠婚葬祭互助会の運営を行っております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントとしていた「介護事業」について量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント						
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	5,771,498	1,244,149	1,246,513	1,839,711	649,676	747	10,752,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,950	332,945	—	230,903	536,535	374,460	1,479,795
計	5,776,448	1,577,095	1,246,513	2,070,615	1,186,211	375,207	12,232,091
セグメント利益又は損失(△)	418,204	12,825	25,965	△70,669	164,580	△17,513	533,392
セグメント資産	2,384,052	703,661	1,206,800	2,086,855	220,828	8,647,806	15,250,003
その他の項目							
減価償却費	67,258	1,337	6,837	51,498	1,819	88,171	216,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,927	1,039	1,276	32,759	5,111	51,747	169,862

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	178,181	10,930,478	3,000	10,933,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,201	1,549,996	△1,549,996	—
計	248,383	12,480,474	△1,546,996	10,933,478
セグメント利益又は損失(△)	△5,473	527,918	268,114	796,032
セグメント資産	138,672	15,388,676	5,037,312	20,425,989
その他の項目				
減価償却費	3,102	220,024	217,882	437,907
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	169,862	121,287	291,149

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである介護部門及び装販部門等でありませ

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益726,443千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△465,000千円、セグメント間取引消去9,570千円、のれん償却額△17,088千円、その他の調整額14,189千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,245,184千円、持分法適用会社に対する投資資産337,424千円、のれん201,578千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△3,134,866千円、その他調整額△612,008千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費225,872千円、その他調整額△7,989千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「葬祭事業」セグメントにおいて、駐車場用地に係る減損損失50,212千円を計上しておりますが、当該施設は連結決算において時価評価済みであり、「全社・消去」にて同額を控除しているため、連結財務諸表上の減損損失額はゼロとなります。また、「全社・消去」には当社所有の資産に係る減損損失が含まれております。

(のれんの金額の重要な変動)

「葬儀事業」セグメントにおいて、当社は有限会社玉橋の全株式を取得し連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は90,414千円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	5,792,516	1,135,076	1,158,290	1,830,544	635,477	1,481	10,553,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,973	315,403	38	227,633	524,724	364,795	1,439,569
計	5,799,490	1,450,480	1,158,328	2,058,178	1,160,201	366,276	11,992,956
セグメント利益又は損失(△)	265,844	19,489	31,352	△89,615	152,636	△14,836	364,870
セグメント資産	2,557,219	△1,038	1,875,459	1,646,082	267,689	9,623,043	15,968,455
その他の項目							
減価償却費	89,195	1,377	3,952	51,130	2,205	85,742	233,602
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,318	4,431	590	16,987	583	53,997	138,908

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	160,654	10,714,042	3,231	10,717,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,730	1,492,300	△1,492,300	—
計	213,385	12,206,342	△1,489,068	10,717,273
セグメント利益又は損失(△)	△187	364,682	145,442	510,125
セグメント資産	80,324	16,048,779	4,810,741	20,859,521
その他の項目				
減価償却費	2,378	235,981	211,301	447,282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,834	141,742	252,983	394,725

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである介護部門及び装販部門等でありま
す。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益651,775千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△485,000千円、セグメント間取引消去5,005千円、のれん償却額△29,312千円、その他の調整額2,974千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,920,012千円、持分法適用会社に対する投資資産313,129千円、のれん360,555千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△3,106,278千円、減損損失△133,842千円、その他調整額△542,833千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費220,330千円、その他調整額△9,029千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「全社・消去」において、セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の減損損失133,842千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「葬祭事業」セグメントにおいて、当社は株式会社北関東互助センターの全株式を取得し連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は186,685千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱JAライフクリエイト福島	1,364,072	葬祭事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱JAライフクリエイト福島	1,362,699	葬祭事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	50,212	—	—	—	—	—	—	△50,212	—

(注) 「葬祭事業」の減損損失は駐車場用地に係るものですが、当該施設は連結決算において時価評価済みであり、「全社・消去」にて同額を控除しているため、連結財務諸表上の減損損失額はゼロとなります。また、「全社・消去」には当社所有の資産に係る減損損失が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	133,842	133,842

(注) 「全社・消去」はセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	3,008	—	—	—	—	—	—	14,080	17,088
当期末残高	87,406	—	—	—	—	—	—	127,564	214,970

なお、2010年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	12,393	12,393
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	92,948	92,948

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18,240	—	—	—	—	—	—	11,072	29,312
当期末残高	258,860	—	—	—	—	—	—	113,483	372,343

なお、2010年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	12,393	12,393
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	80,555	80,555

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,299.10円	2,329.67円
1株当たり当期純利益金額	63.93円	73.21円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	245,691	281,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	245,691	281,356
期中平均株式数(株)	3,842,975	3,842,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

2019年6月25日付(予定)

役員の変動につきましては、4月10日開示の「代表取締役の変動及び役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 施行件数の状況

当社グループのセグメントのうち主な事業である葬祭事業及び婚礼事業に係る葬儀、婚礼施行件数の当連結会計年度における状況は次のとおりであります。

① 葬祭事業

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	葬儀施行件数(件)
福島県	2,299
茨城県・栃木県	350
催事	2,056
合計	4,705

- (注) 1 催事における葬儀施行件数は、株式会社J Aライフクリエイティブ福島との業務受託契約による施行件数であります。
2 関東地区には2018年12月3日付で完全子会社化した株式会社北関東互助センターの2018年12月3日から2019年3月31日までの葬儀施行件数を含んでおります。

② 婚礼事業

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	婚礼施行件数(件)
福島県	471

- (注) 上記施行件数については、パーティー・宴会等の施行件数は含まれておりません。